

各府省庁の職員有志による 政策有志プロジェクト等の取組について

内閣官房行政改革推進本部事務局
令和4年4月22日

第2回における構成員からの発言

- これからの色々な事業は、そもそも行政ができないかもしれないということを承知した上で、こういう議論ができるかどうかという**無謬性を超えた安全な場をどう作れるか**、ということが重要。
- 環境省が素晴らしいのは、池本さんのような勉強してきた人が**活躍できる場を作っていること**。(中略) **場をいかに作っていくか**が、無謬性の話を含めて、アジャイルの大きなテーマ。

環境省の日本版ナッジ・ユニットのほかにも、
各府省庁で職員有志の政策有志プロジェクト等が生まれている

(各府省庁の職員有志による政策有志プロジェクト等) ※事務局調べ。下線は、事務局が意見交換を行ったもの。

- 金融庁「政策オープンラボ」
- 総務省「行政評価局政策効果検証プロジェクト」
- 文部科学省「局横断・萌芽的政策検討チーム（ゼロ局）」
- 厚生労働省「EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム」
- 農林水産省「政策Open Lab」
- 経済産業省「Policy Design School」、「JAPAN + D」
- 特許庁「デザイン経営プロジェクト」

※その他、職員が、政策課題の解決に取り組むNPO法人の主要メンバーとして活動している例もある。

例：「Policy Garage」

各府省庁の職員有志による政策有志プロジェクト等の取組について

各府省庁の職員有志による政策有志プロジェクト等

- 意欲ある職員が、担当職務を離れて様々な政策課題の解決に向けて、自主的な取組を行うもの
- こうした取組を行いやすくするため、次のような支援を行っている例あり
 - ・ 官房部局が事務局となり、参加者や政策課題を募集し、いくつかのチームを編成して検討
 - ・ 参加職員を官房部局に併任をかけ、業務時間の1割～2割をチーム活動に充てて良い
 - ・ 幹部職員をメンターとして配置し、各チームのアドバイスをを行う
 - ・ 検討結果は幹部職員にプレゼン、提案が良ければ、場合によっては担当部局で業務として実施
 - ・ 幹部職員もメンバーに入り、試行的実践を繰り返す

いくつかの政策有志プロジェクト等の目的を見てみると・・・

- ・ 若手職員を中心とした人材の育成・活用、組織の活性化に取り組むとともに、職員の新たな発想やアイデアを積極的に取り入れ、新規性・独自性のある政策立案へとつなげる（金融庁）
- ・ 政策の効果検証をテーマに、具体的な題材で実践を積み、若手職員の成長機会と、局における政策の効果検証の知見の蓄積により、業務にこの場を通して学んだ発想や考え方を活用していく（総務省）
- ・ E B P Mの実践を通じた統計の利活用を推進し、当該取組を通じて職員が統計データに係る分析手法の習得を目指す（厚生労働省）
- ・ 日本の行政にデザインアプローチを取り入れ、人に寄り添うやさしい政策の実現を目指す。省庁の垣根を越えた課題であっても、積極的に改善に挑戦する（経済産業省）

⇒政策有志プロジェクト等は、意欲ある若手職員の政策立案の能力・経験値の涵養の場のみならず、行政の縦割り（既存組織ごとの所掌業務）に囚われない新規性・独自性のある政策立案の場となっている／となる可能性を秘めている

⇒各府省庁の政策の質を向上させる上で、こうした取組やそこで蓄積された知見等を活用することは有効ではないか

政策有志プロジェクト等に関して若手職員が抱える悩みや課題

他方、事務局が複数の政策有志プロジェクト等と意見交換を行ったところ、活動上の悩みや課題も見受けられる

職場の理解

- ・本業をサボっているのでは？
- ・一部の変な人の取組と見られがちで肩身が狭い

時間の制約

- ・業務多忙or過労or育児等の家庭の事情のため、本業に追加で平日夜や休日に活動するのできない／難しい
- ・平日日中に活動できないと、民間と連携しにくい、イベントの企画や参加がづらい

横のつながり、専門家への相談

- ・他府省庁の類似取組・チームと意見交換や連携したい
- ・有識者や本業の担当者に相談したい

活動の活発化・維持

- ・熱意を持った人が異動・留学すると取組が衰退する
- ・参加者を増やしたい

内発的動機・活動の評価 (心理的安全性)

- ・職員の内発的動機が尊重される政策立案と任用・配置
- ・活動を人事評価に反映させてほしい

兼業規制との関係

- ・報酬を貰っても良いの？
- ・ルールがグレーで必要以上の自主規制
- ・副業・民間出向の奨励・拡大

職務専念義務との関係

- ・業務時間中に実施して良いの？

守秘義務との関係

- ・民間人メンバーと情報共有を行ったり、他府省庁の職員から業務相談を受けたら、情報漏洩？

民間との共創ツールの不備

- ・業務用端末でZoom、Teams、Slack等の民間で当たり前のツールが使えない